

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

| | | | |
|------|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 地域名 | 構成市町村等名 | 計画期間 | 事業実施期間 |
| 夷隅地域 | 夷隅郡市広域市町村圏事務組合 | H23. 4. 1 ~H28. 3. 31 | H23. 4. 1 ~H28. 3. 31 |

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

| 指 標 | | 現状 (割合※1) (平成21年度) | 目標 (割合※1) (平成28年度) A | 実績 (割合※1) (平成28年度) B | 実績/目 標※2 |
|------------------|-----------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 5,736 t | 5,018 t (-12.5%) | 6,354 t (10.8%) | -86.4 % |
| | 1 事業所当たりの排出量 | 1.3 t | 1.3 t (0.0%) | 1.6 t (23.1%) | 0 % |
| | 生活系 総排出量 | 23,430 t | 20,618 t (-12.0%) | 20,492 t (-12.5%) | 104.2 % |
| | 1 人当たりの排出量 | 236.6 kg/人 | 211.3kg/人 (-10.7%) | 235.5kg/人 (-0.5%) | 4.7 % |
| 合 計 事業系生活系総排出量合計 | | 29,166 t | 25,636 t (-12.1%) | 26,846 t (-8.0%) | 66.1 % |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 3,371 t (11.6%) | 3,192 t (12.5%) | 2,614 t (9.7%) | -211.1 % |
| | 総資源化量 | 7,697 t (25.9%) | 8,106 t (31.0%) | 6,103 t (22.2%) | -72.5 % |
| 熱回収量 | 熱回収量 (年間の発電電力量) | 0 MWh | 5,000 MWh | 0 MWh | 0 % |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 1,565 t (5.4%) | 482 t (1.9%) | 1,585 t (5.9%) | -14.3 % |

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理：勝浦市)

| 指 標 | | 現 状 (平成 21 年度) | 目 標 (平成 28 年度) A | 実 績 (平成 28 年度) B | 実績 B /目標 A |
|----------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------|
| 総人口 | | 21,101 | 19,117 | 18,300 | — |
| 公共下水道 | 汚水衛生処理人口 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 集落排水施設等 | 汚水衛生処理人口 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 | 7,586 | 8,769 | 8,259 | 94.2% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 36.0% | 45.9 % | 45.1% | 91.9% |
| 未処理人口 | 汚水衛生未処理人口 | 13,515 | 10,348 | 10,041 | 97.0% |

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理：大多喜町)

| 指 標 | | 現 状 (平成 21 年度) | 目 標 (平成 28 年度) A | 実 績 (平成 28 年度) B | 実績 B /目標 A |
|----------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------|
| 総人口 | | 10,942 | 10,516 | 9,586 | — |
| 公共下水道 | 汚水衛生処理人口 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 集落排水施設等 | 汚水衛生処理人口 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 合併処理浄化槽等 | 汚水衛生処理人口 | 3,781 | 4,352 | 3,815 | 87.7% |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 34.6% | 41.4% | 39.8% | 76.5% |
| 未処理人口 | 汚水衛生未処理人口 | 7,161 | 6,164 | 5,771 | 93.6% |

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【ゴミ処理】

○排出量

事業系ごみについては、目標の5,018tに対し実績が6,354 tであり、目標を達成することができなかった。

一部地域では家庭ごみと一緒に収集されていた事業系ごみが、許可業者収集に移行したため、また、近年、介護施設の新設や拡大によるおむつ等の排出量の増も要因となっている。

生活系ごみについて、排出量は、御宿町で平成24年10月から可燃ごみ収集袋の有料制度が定額制から従量制に移行したことによって、住民の排出抑制の意識が向上したことや人口の減少により、目標の20,618tに対し実績は20,492tと目標値に達したが、一人当たりの排出量については、広報やホームページ等を活用し適正な分別を周知することで、ごみの減量化と再資源化を図り、環境教育についても啓発活動に努めたが、目標の211.3kg/人に対し実績は235.5kg/人と目標を達成することができなかった。

○再生利用量

直接資源化量については、目標の3,192tに対し、実績が2,614tであり、目標を達成することができなかった。新聞、ペットボトル、カン等の行政回収以外の回収や発生量自体が減少していることが考えられる。

総資源化量については、目標の8,106tに対し、実績が6,103tであり、目標を達成することができなかった。計画では資源化する予定であった焼却灰が、事業の休止により最終処分されていることが主な要因と考えられる。

○熱回収量

高効率ごみ発電施設整備を計画していたが、事業が進まず、熱回収を行うことができなかった。

○最終処分量

マテリアルリサイクル施設整備を計画していたが、事業が進まず、現状とほぼ同じ数値となった。

【生活排水処理】

○合併処理浄化槽

合併浄化槽設置目標の未達については、この地域が人口の減少傾向にあり、その影響を受けたものとみられる。また、設置について補助事業とし普及を促しているところだが、合併浄化槽設置後に総経費が嵩むことから、転換を躊躇する方もいることが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

現在、2市2町からなる当地域の広域ごみ処理施設整備事業は休止しており、既存施設を有効活用している状況である。

2020年の東京オリンピック後、事業費が安定するとともに、構成市町の財政負担力を備えた後に、建設地を含め改めて検討していく。

なお、その間も各市町ごとに、環境教育啓発活動や広報、ホームページ等で減量化・再資源化に対する啓発を行い、排出量の減量化、ごみの分別や資源回収の向上に努めていく。

【ごみ処理】

○排出量

事業系ごみについては、事業者への減量化に向け、適正排出の協力依頼及び徹底周知を行っていく。

生活系ごみについては、今後も各市町ごとに環境教育啓発活動や広報、ホームページ等を活用しながら、行政区への協力依頼を図り、減量化・再資源化に対する啓発を行っていく。

○再生利用量

年々、資源化量が減少している中で、ごみの分別や資源化などについて、今後も各市町ごとに広報やホームページ等を通じ、さらに啓発を行い、資源回収の向上に努めていく。

○最終処分量

目標達成のための施策を推進していくことにより、排出量の削減・再生利用量の増加を図り、最終処分量の削減につなげていく。

【生活排水処理】

○合併浄化槽

今後も引続き生活排水処理対策の必要性と合併処理浄化槽の設置及び管理の重要性等について広報やHP等を通じて啓発活動を実施していく。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理及び生活排水処理に係る、目標を達成することができなかった指標について、3 目標達成に向けた方策を適切に実行し、早期に目標を達成する必要がある。